

「二輪車リサイクル自主取組」実績報告

二輪車リサイクル自主取組参加事業者連絡会

参加事業者 16 社：

本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)成川商会、(株)MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan(有)、(株)福田モーター商会、(株)キムコ・ジャパン、(株)プレストコーポレーション、(株)ブライト、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフ・ジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモービル(株)

1. 二輪車リサイクルシステムの運用状況

国内 4 メーカーと輸入事業者 12 社が、自主取組みを開始した 2004 年 10 月以来、今年で 4 年を迎えようとしている。当取組みは、一般ユーザーが排出する二輪車を一般廃棄物として適正処理・再資源化するため、製造事業者・輸入事業者が全国的に構築したものであり、高い再資源化率と廃棄物処理法の順守を約束できる仕組みとなった。

二輪車は、リユース市場が拡大する一方、資源価格高騰を背景に、スクラップとしても価値が高くなっているため、使用済み二輪車を、廃棄物として処分するのではなく、有価物として売却するユーザーが増えてきている。こうしたなか、当自主取組みは、廃棄車両の処理再資源化を確実にこなうことから、適切な廃棄物処理を望むユーザーが、安心できる廃棄ルートとして活用している。

ここでは、まず、昨年度のシステム運営実績をまとめ、次に、当取組みを必要とするユーザーに知らせるべく行なった広報活動、システムのスムーズな運営に欠かせない販売店への仕組みの周知徹底、そして、住民広報の接点であり排出者でもある自治体に対する協力依頼施策、について報告する。最後に、昨年度実績を受け、今年度重点的に実施する施策を紹介する。

(1) 昨年度実績報告

引取台数

07 年度の引取台数は 3,313 台であり、前年比 83.3%であった。主たる持込先としては、二輪販売店が最も多く、排出台数は微増、排出店数も増加した。

排出自治体数も増加したが、自治体からの排出台数は前年比 61.8%と大きく減少した< a. 「引取台数」参照 >。これは、当システムを前年度に利用していた自治体が、廃棄処理から有価売却に切り替えたこと、放置車両の減少により廃棄台数が減じたことによるものである。

こうしたなか、国内使用済み二輪車流通フローの一層の解明に向け予備調査を行なった(08 年度は本調査として継続)。調査実施に際しては、まず、既存調査結果をレビューし、使用済み二輪車のフローと当システムに投入される台数の当初想定数と実績との乖離が起こった理由を明らかにした(資料 2 2. 「使用済み二輪車流通フロー調査(中間報告)」参照)。

一方で、システムが機能しない場合に懸念される不法投棄については、(財)自動車リサイクル促進センター二輪車事業部が自治体を訪問する際、関連情報を収集したが、これまでのところ、特段問題が発生しているとの指摘は出ていない(自治体訪問結果については後述)。

< a. 引取台数 >

	04 年度	05 年度	06 年度	07 年度	前年比
引取り総台数	765	3,267	3,978	3,313	83.3%
廃二店への直接持込台数 (店数)		1,181	1,228 (242)	1,417 (281)	115.4%
自治体による排出台数 (自治体部署数)		878	1,488 (58)	920 (63)	61.8%
指定引取窓口への直接持込台数		1,208	1,262	976	77.3%

(単位: 台)

再資源化率:

全国に設置した処理・リサイクル施設 14 箇所の平均再資源化率（07 年 4 月～08 年 3 月）は、重量ベースで昨年同様 84.9%であった < b.「再資源化率計算式」参照 >。再資源化率アップに向け、廃プラスチックをペレット化し、再度プラスチック製品に利用するためのマテリアルリサイクルを行なうため、実証実験を行なった。

< b.再資源化率計算式 >

$$\text{再資源化率} = \frac{\text{オイル・ガソリン回収重量} + \text{バッテリー回収重量} + \text{鉄・非鉄回収重量} + \text{シュレッダーダスト熱回収重量}}{\text{受入総重量}}$$

(2)重点施策実施結果

広報活動

二輪車ユーザーへのシステム周知を目的とし、二輪車関連イベントへの出展や二輪専門誌への記事広告掲載を中心に、広報展開を行った < c.「広報実績」参照 >。

また、当システムの開始以来、モーターサイクルショー(東京・大阪)に(財)自動車リサイクル促進センター二輪車事業部が広報ブースを出展しており、ユーザー認知度を確認するため、毎回アンケートを実施している。07 年度実施のアンケート(N: 4,031)では、当システムを知っていると回答したユーザーが 53%と、初めて過半数となった昨年を上回る結果となっている < d.「ユーザー認知度」参照 >。

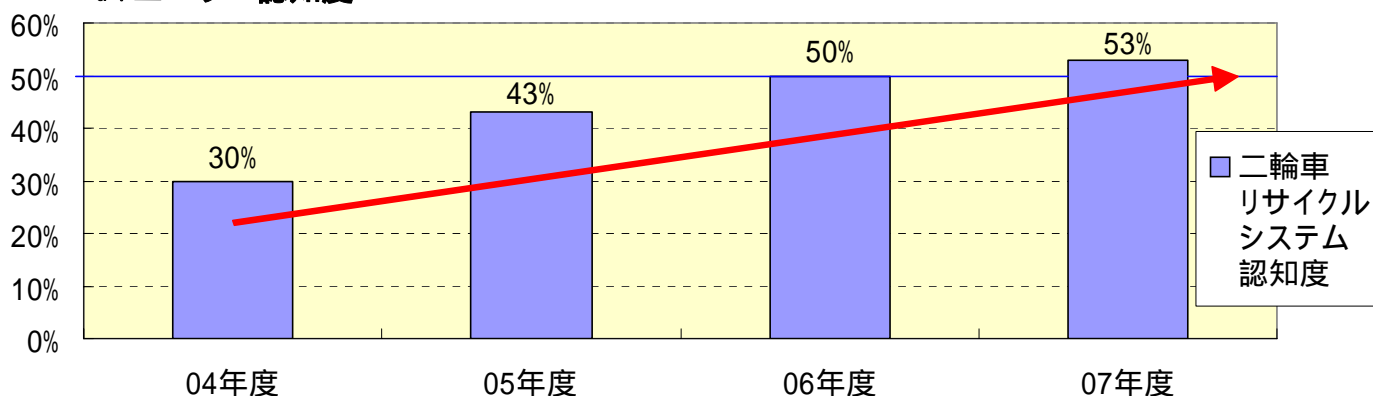
< c. 広報実績 >

- ・ 23 イベント参画（前年度 16 イベント）：しずおか環境フェア、アジェンダの日、エコプロダクツ、東京モーターショー、二輪車リサイクルシステム推進運動 1 by 1、二輪車品質評価者（中古査定士）講習会、二輪車安全運転推進月間運動協賛、レースイベント、バイクのふるさと浜松、バイク月間 NMCA 支部イベント等。
- ・ パンフレット 95,000 部配布（前年度 44,000 部）：参加イベント時配布、自治体への配布、全国都市清掃会議への配布協力依頼等。
- ・ パブリシティ 10 誌（前年度 2 誌）：軽自動車情報、整備 in Tokyo、二輪車新聞、日刊工業新聞、月刊オートバイ、北日本新聞、Mr. Bike 等。

専門誌記事・広告等の例



< d.ユーザー認知度 >



自治体訪問

自治体による廃棄二輪車の当システムへの排出促進と、住民への二輪車リサイクルシステム周知促進を目的に、2007年4月から、人口20万人以上のすべての自治体の関係各部署を訪問し、仕組みの説明を行うとともに、廃棄二輪車の現状について事情聴取している（訪問自治体数：178、訪問部署数：291。2008年3月31日時点。現在も訪問継続中であり6月18日現在、各々210自治体、336部署。）（資料23.「平成19年度（財）自動車リサイクル促進センター二輪車事業部自治体・行政機関等への広報活動」参照）。

それにより、当システムに排出する自治体数が増加し、自治体によるゴミの出し方広報での二輪車リサイクル自主取組みの掲載が増加した（資料24.「ゴミ冊子」「HP」参照）。

当システム全体に対する問い合わせ窓口として「二輪車リサイクルコールセンター」を設置しているが、上記の結果、コールセンターへの排出者からの問い合わせで、認知経路を確認したところ、「自治体から」という回答が95%に上った（2008年2月から5月の4ヶ月間の調査結果による）。

一方で、自治体からの排出総台数減少の理由としては、放置二輪車の減少、所有者の引取り増加、リユースへの切り替えが挙げられた。

2. 今後の取組み(08年度)

08年度は、仕組みの安定運用に加え、使用済み二輪車の流通実態把握、2011年の廃棄時無料引取開始に向けたシステム改善に取り組む。具体的な取り組みは以下のとおり。

● 安定運用の推進(ユーザー認知度の向上)

各種イベント・展示会等を通じた周知促進および、二輪専門誌など刊行物での紹介を推進するなど、一層幅広くユーザー認知度の向上を図り、社会定着化を目指していく。また、自治体への直接訪問による働きかけを継続し、住民に対する当システムの周知と利用促進を行うよう要請する。

● 流通実態把握

当システムによる適正処理の位置付けを見定める材料とするため、昨年度よりの使用済み二輪車流通実態予備調査の結果を踏まえながら、今年度(08年度)は、販売店、排出者(利用者)、中古二輪車輸出関連業者(買子・買取専門業者等)、産業廃棄物処理業兼解体業者・自治体に対して、アンケートまたは対面ヒアリングを行ない、使用済み二輪車流通実態の一層の解明に向けた調査を行なう。

● 2011年に向けたシステム改善の検討

廃棄時無料引取に伴うシステム変更と、排出者の利便性向上を目指し、システム改善に向けた詳細を検討し、変更事項の準備に着手する。

以上